

事務事業チェックシート

事務事業No 188 事業名 ホームレス対策事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		社会福祉総務事業	
事項		ホームレス対策事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	1	適正な生活保護事業の実施

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活支援課	崎山 隆弘	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の規定に基づき、本誌の実情に即したホームレス施策を実施するため。	和歌山市の実情に即したホームレス対策を実施するため、和歌山市におけるホームレスの実態調査を行う。また、ホームレス問題対策は多岐の分野に及ぶことから、「和歌山市生活困窮者対策連携推進会議」を開催し、認識を深め、この問題を本市全体の問題として捉え、各関係機関と連携を密にして効果的な取り組みが行えるようにする。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	ホームレス実態調査の実施 (平成26年1月に実施)	ホームレス実態調査の実施 (平成27年1月に実施)	ホームレス実態調査の実施 (平成28年1月に実施)	ホームレス実態調査の実施 (平成29年1月に実施)	ホームレス実態調査の実施 (平成30年1月に実施)

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,152	436	1,148	636	500	298	500		500	
伸び率 (%)	-	-	-0.3%		-56.4%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	6,097	6,610	6,512	6,471	6,611	7,715	7,471	7,471	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	6,097	6,610	6,512	6,471	6,611	7,715	7,471	7,471	
国庫支出金										
県支出金	1,130	436	1,148	636	500	298	500		500	
市債										
その他										
一般財源 (税等)	22									
所要人数	常勤職員	0.82	0.87	0.87	0.87	0.87	1.01	1	1	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	・ホームレス実態調査等委託料 500千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	実施件数 (ホームレス実態調査件数)	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			1	1	1		
	単位 件	全体目標値	1	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
		年度目標値		実績値		年度別達成度			
成果指標	ホームレス数	年度目標値			25	25	25	10	10
		実績値			12	13	10		
	単位 人	全体目標値		全体目標達成度	48.0%	52.0%	40.0%		
		年度目標値		実績値					
	単位 件	全体目標値		全体目標達成度					
		年度目標値		実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の動向を注視しながら、検討する。
「見直し」 「改善」案	